

かわさき強靱化計画

別紙

1ページ…脆弱性評価マトリクス表
7ページ…強靱化事業一覧表

【脆弱性評価マトリクス表】 ※表の見方については、本編第5章の「脆弱性分析・評価のためのチェックポイント」(P.26)を参照のこと

リスクシナリオNo	リスクシナリオ	区分	取組名	参考指標 や備考	個 別 分 野								横 断 的 分 野		
					1 行政 機能 ・消防等	2 都市 ・インフラ	3 保健 医療 ・福祉	4 エネ ルギー	5 情報 通信	6 産業 構造	7 交通 ・物流	8 環境	1 地域 力	2 研究 開発・人 材育成	
1-1	住宅・建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や不特定多数が集まる施設の倒壊による死傷者の発生		公共建築物(庁舎・区役所等)の耐震化	全て完了(新本庁舎についてはR4年度末竣工予定)	●										
		民間の特定建築物の耐震化	耐震化率:95.2%(R2)	●	●	●			●	●	●				
		市立学校の耐震化	全て完了(特定天井についても完了)	●											
		災害拠点病院等の耐震化	市内6病院指定、耐震化率:83%(残り1病院)(R1)			●									
		社会福祉施設の耐震化	全て完了(老人いこいの家:48棟、こども文化センター:58施設)			●									
		町内会・自治会館の整備支援	—	●	●									●	
		民間の木造戸建、共同住宅等の耐震化	耐震化率:95.6%(R2)			●									
		都市防災機能の向上と広場等の空地の確保	—			●									
		市民防災農地の確保	525か所、79.2ha(R1)			●							●		
		老朽化擁壁等の倒壊防止(助成等)	—			●									
		危険なブロック塀等の改善促進(指導・助成等)	—			●									
		屋内収容物の地震対策の普及・促進	単独高齢者・障害者世帯への家具転倒防止金具取付支援も実施			●	●							●	
		落下危険物の改善指導	—			●									
		市施設、市立学校の緊急地震速報自動放送の拡充	庁舎・図書館等への拡充完了(一部市立学校のみ未完了)	●					●						
		避難場所の確保(地震)	指定緊急避難場所188か所、その他協定施設等を確保	●	●									●	
	大規模施設における防災体制の強化	防火・防災管理講習、自衛消防業務講習の実施	●										●	●	
	各種訓練(地震・火災)	—	●										●	●	
	防災教育・啓発(地震)	ぼうさい出前講座開催数:227回(R1)	●										●	●	
	参考	地震被害想定調査結果の周知や活用	H21,H24調査結果をもとに、対策を実施	●									●		
1-2	密集市街地や不特定多数が集まる施設における大規模火災による死傷者の発生		消防署等の施設整備	耐震化は全て完了(浸水対策の必要があるか確認が必要)	●									●	
		消防資機材等の整備	—	●											
		耐震性防火水槽の整備	充足率:96.5%(R1)	●											
		公園緑地の整備	—			●									
		密集市街地の改善	想定消失棟数削減割合:28.3%(R1)			●								●	
		地域の主体的な活動を促す防災まちづくり支援	9地区で防災まちづくり支援を実施			●	●							●	●
		再掲	都市防災機能の向上と広場等の空地の確保(1-1再掲)	—		●									
		再掲	消防指令システムの整備・機能強化(4-1再掲)	R2年度に、消防救急無線固定局(多重無線)の再整備予定	●				●						
		緊急消防援助隊の受援体制整備	緊急消防援助隊活動拠点の整備(H30)	●										●	●
		消防団の充実強化	消防団員数1105人(充足率:82.2%)(R2.4)	●										●	●
		消火ホースキットの充実強化	指定避難所176箇所へ整備済み	●										●	●
		避難場所の確保(火災)	広域避難場所13か所	●	●									●	●
		再掲	大規模施設における防災体制の強化(1-1再掲)	防火・防災管理講習、自衛消防業務講習の実施	●									●	●
		再掲	地震被害想定調査結果の周知や活用(1-1再掲)	H21,H24調査結果をもとに、対策を実施	●									●	●
		各種訓練(地震・火災)	毎年、浸水想定地域にて津波避難訓練を実施	●										●	●
	防災教育・啓発(火災)	ぼうさい出前講座開催数:227回(R1)	●										●	●	
1-3	広域にわたる大規模津波等による死傷者の発生		海岸保全施設の改良	防潮堤等延長13.5km、陸間の引戸式化:24/39基完了(R1)			●			●	●	●			
		再掲	防災行政無線の整備と情報伝達の強化(4-1再掲)	リスクシナリオ4-1にて総合掲載	●				●						
		津波災害等を想定した情報伝達・陸間等の操作点検	R1東日本台風時、実際に情報伝達・陸間閉鎖	●	●					●	●	●			●
		避難場所の確保(津波)及び避難誘導標識の整備	津波避難施設(場所)104か所(計画収容人数確保済み)	●										●	
		津波ハザードマップの作成・周知	日本語、やさしい日本語、外国語(英・中・韓)	●										●	
		津波被害軽減策の充実	H29年度から産学官協働による研究を実施	●											●
		再掲	地震被害想定調査結果の周知や活用(1-1再掲)	H21,H24調査結果をもとに、対策を実施	●									●	●
		各種訓練(津波)	毎年、浸水想定地域にて津波避難訓練を実施	●										●	●
	防災教育・啓発(津波)	ぼうさい出前講座、その他津波防災講座	●										●	●	

リスクシナリオ No	リスクシナリオ	区分	取組名	参考指標 や備考	1 行政 機能 ・消防等	2 都市 インフラ	3 保健 医療 ・福祉	4 エネ ルギー	5 情報 通信	6 産業 構造	7 交通 ・物流	8 環境	1 地域 力	2 研究 開発・人 材育成		
1-4	風水害による市街地等の浸水による死傷者の発生	再掲	河川施設の整備・機能向上等	改修率(時間雨量50mm対応):81.1%(R1)		●				●		●				
浸水対策の推進(雨水流出抑制指導)			—		●											
浸水対策の推進(雨水幹線・雨水貯留管等の整備)			重点化地区(H25設定分)の雨量58mm/h整備完了		●						●	●	●			
避難場所の確保(洪水)			指定緊急避難場所(洪水):175か所、避難所補完施設:約500か所		●									●		
再掲			防災行政無線の整備と情報伝達の強化(4-1再掲)	リスクシナリオ4-1にて総合掲載	●					●						
再掲			津波災害等を想定した情報伝達・陸間等の操作点検(1-3再掲)	R1東日本台風時、実際に情報伝達・陸間閉鎖	●	●					●	●	●		●	
			洪水ハザードマップの作成・周知	H30年度には防災タプロイド誌にも掲載し、全戸配布											●	
			浸水実績図の作成・公表	過去10年間の浸水被害まとめた浸水実績図を作成・公表											●	
	参考	各種訓練(洪水)	これまで未実施(R2に風水害に係る図上訓練を実施)	●									●	●		
1-5	土砂災害等による死傷者の発生	再掲	老朽化擁壁等の倒壊防止(助成等)(1-1再掲)	—		●										
再掲			防災行政無線の整備と情報伝達の強化(4-1再掲)	リスクシナリオ4-1にて総合掲載	●					●						
参考			道路斜面等の要対策箇所(の)崩落防止	H8道路防災点検で抽出した対象2路線のうち、1路線完了									●			
			宅地耐震化推進事業の推進(大規模盛土造成地の調査等)	現時点で滑动崩落防止工が必要となる箇所がない旨を公表			●									
			土砂災害ハザードマップの作成・周知	警戒区域:762区域、特別警戒区域:370区域(R3.3.19、未指定あり)											●	
			避難場所の確保(土砂災害)	指定緊急避難場所(土砂災害):95か所、その他避難所補完施設等											●	
			火山灰対策の検討	—				●								
			防災教育・啓発(土砂災害)	ぼうさい出前講座開催数:227回(R1)											●	
	参考	急傾斜地崩壊対策の推進(神奈川県事業)	市内指定箇所:102か所、R2年度工事実施予定:3箇所			●										
	参考	各種訓練(土砂災害)	これまで未実施(R2に風水害に係る図上訓練を実施)	●									●	●		
2-1	被災地域での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止、被災による治安の悪化	再掲	市物資拠点の確保・整備	市集場場所:4か所(うち、北部市場は広域物資拠点)										●		
防災備蓄倉庫の整備			集中:17か所、分散:全避難所(人感センサー付きライトも設置完了)	●												
災害対応体制の確保(協力体制の確保)			—	●												
食料等生活必需物資の確保			連絡先確認、流通備蓄の在庫調査、情報伝達訓練等の実施	●									●			
自助・共助による備蓄の促進に向けた啓発			ぼうさい出前講座開催数:227回(R1)												●	
公的備蓄の適正管理			携帯トイレのみ未充足、賞味期限のある物資は有効活用	●												
災害時の飲料水の確保(配水池・配水塔の緊急遮断弁整備)			35日分(1人1日3L)である16万m ³ 確保のための整備完了	●	●						●					
水道管路的耐震化(6-2再掲)			リスクシナリオ6-2にて総合掲載	●	●	●					●					
応急給水拠点の整備			半径750m以内での受水可能、開設不要型の整備率:43.1%	●	●						●					
市民と協働した災害時の応急給水活動の充実			—	●										●	●	
避難施設としての学校施設の機能強化			灯油式発電機整備は全校完了、蓄電池・複数熱源化の整備推進	●				●								
高層集合住宅の地震対策促進(備蓄スペース・防災トイレ)			適合証交付件数:59棟(R2.7)				●									
再生可能エネルギーの普及			補助実績:市民住宅向け:7,484件、事業者向け:130件						●					●		
各種訓練(物資・エネルギー供給)			市総合防災訓練にて公用車燃料供給訓練を実施(R1)	●										●	●	
再掲	物資供給のための交通網の整備(5-5再掲)	リスクシナリオ5-5にて総合掲載										●				
2-2	消防の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足	再掲	災害対応体制の確保(協力体制の確保)(2-1再掲)	—	●				●					●		
再掲			緊急消防援助隊の受援体制整備(1-2再掲)	—	●											
			活動拠点の確保・整備	警察:4か所、自衛隊:5か所、消防:6か所、他都県市応援:4か所	●											
			企業が持つ防災資源の提供や人的支援の協力体制の推進	防災協力事業所登録数:313事業所(R2)、各種協定の締結											●	
			自主防災組織リーダーの育成	自主防災組織リーダー等養成研修											●	
			自主防災組織や避難所運営会議の活動支援	自主防災組織数:750組織、各種助成金交付実績:341回(R1)											●	
			災害時要援護者支援制度などを活用した共助の取組	R1登録者数:5,434人(昨年の台風では、地域による対応の差が顕在)				●							●	
再掲			消防団の充実強化(1-2再掲)	消防団員数1105人(充足率:82.2%)(R2.4)	●										●	
再掲			消火ホースキットの充実強化(1-2再掲)	指定避難所176箇所へ整備済み	●										●	
			児童生徒への防災教育の推進	防災学習テキストの活用、防災訓練の実施等											●	
			自助・共助による応急救護の取組(啓発・訓練等)	ぼうさい出前講座、自主防訓練、区総合防災訓練				●							●	
			地域住民と関係機関の連携した訓練の実施	自主防災組織訓練開催数:498回(R1)	●			●							●	

リスクシナリオ No	リスクシナリオ	区分	取組名	参考指標 や備考	1 行政 機能 ・消防等	2 都市 インフラ	3 保健 医療 ・福祉	4 エネ ルギー	5 情報 通信	6 産業 構造	7 交通 ・物流	8 環境	1 地域 力	2 研究 開発・人 材育成	
2-3	想定を超える大量かつ長期の帰宅困難者の発生・混乱		広域連携(九都県市・四県市)による帰宅困難者対策	共通啓発(一斉帰宅行動抑制)や国提案、帰宅支援ステーションの拡充		●							●	●	
		避難場所等の確保・管理(帰宅困難者一時滞在施設)	一時滞在施設登録数:53施設(R2.4)	●											
		帰宅困難者用備蓄品の配備	備蓄計画に基づく配備(簡易食料のみ未充足)	●											
		臨海部孤立化対策	一時滞在施設の確保、船舶など代替輸送手段の活用	●											
		主要駅対策の推進	エリア防災計画等の策定、訓練の実施	●											
		安否確認方法の周知	—						●					●	
		再掲	交通手段の連携強化(5-5再掲)	—		●						●			
		各種訓練(帰宅困難者対策)	主要駅にて訓練を実施	●									●	●	
2-4	医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルート途絶、エネルギー供給途絶による医療機能の麻痺	再掲	災害拠点病院等の耐震化(1-1再掲)	市内6病院指定、耐震化率:83%(残り1病院)(R1)			●								
		再掲	水道管路の耐震化(6-2再掲)	リスクシナリオ6-2にて総合掲載	●	●	●				●				
		再掲	重要な下水管まよの耐震化(6-3再掲)	川崎駅以南の重点地域はR2終了見込み	●	●	●				●				
		再掲	石油連盟等との連携体制・重要施設の情報共有(3-1再掲)	リスクシナリオ3-1にて総合掲載				●							
			災害時における保健医療体制の整備の推進	—	●		●								●
			医療機関・関係団体等との連携強化(受援含む)	—	●		●			●					●
			医療機関等との情報伝達体制の整備	デジタル移動系無線(7病院)、MCA無線(約80か所に計画配備済)	●		●			●					●
			救急車以外の負傷者等搬送体制の整備	—	●		●								
			災害拠点病院の機能強化(情報通信・自家発・備蓄)	3~7日分電力確保済、川崎病院は電源の浸水対策実施中(R4完了予定)			●	●	●						●
			医薬品の確保、供給・受援体制の整備	災害用外傷セット内容を見直したほか、薬剤師会との連携を強化			●								●
		参考	難病・透析患者の状況・治療施設の把握	川崎市透析災害対策協議会(Kawasaki-DD)による集約体制			●								●
	参考	高度医療を要する妊婦・新生児の受け入れ状況把握	神奈川県保健医療調整本部にて対応			●								●	
2-5	被災地域における疾病・感染症等の大規模発生、新たな感染症の感染拡大	再掲	災害時における保健医療体制の整備の推進(2-4再掲)	—	●		●							●	
		再掲	医療機関・関係団体等との連携強化(受援含む)(2-4再掲)	—	●		●		●						●
		再掲	医療機関等との情報伝達体制の整備(2-4再掲)	デジタル移動系無線(7病院)、MCA無線(約80か所に計画配備済)	●	●	●		●						●
		再掲	災害廃棄物等処理計画に基づいた対策の推進(8-1再掲)	災害廃棄物関連については、リスクシナリオ8-1にて総合掲載	●								●		
			災害時のトイレ対策の充実	—	●								●		
			平時からの予防接種の促進	法に基づく予防接種麻しん・風しんワクチンの接種率:毎年95%前後			●							●	
			遺体安置所の運営体制の強化	現在、各区スポーツセンターを候補地指定	●		●								●
			市立葬祭場における火葬受入の実施	火葬能力:南部斎苑…60体/日、北部斎苑…80体/日			●								●
	参考	新型コロナウイルス渦における避難所運営体制の整備・強化	マニュアル作成、職員向け研修、訓練等の実施	●										●	
2-6	劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理による被災者の健康状態の悪化・死者の発生		避難所運営体制の整備・強化	R1東日本台風では、避難所によって運営の差が顕在	●									●	
			避難所運営会議の活動促進	R1実績(n=176):避難所運営会議…92%、避難所運営訓練…71%	●									●	
		再掲	避難施設としての学校施設の機能強化(2-1再掲)	灯油式発電機整備は全校完了、蓄電池・複数熱源化の整備推進	●			●							
		再掲	防災備蓄倉庫の整備(2-1再掲)	集中:17か所、分散:全避難所(人感センサー付きライトも設置完了)	●										
		再掲	公的備蓄の適正管理(2-1再掲)	携帯トイレのみ未充足、賞味期限のある物資は有効活用	●										
		再掲	水道管路の耐震化(6-2再掲)	リスクシナリオ6-2にて総合掲載	●	●	●				●				
		再掲	重要な下水管まよの耐震化(6-3再掲)	川崎駅以南の重点地域はR2終了見込み	●	●	●				●				
		再掲	応急給水拠点の整備(2-1再掲)	半径750m以内での受水可能、開設不要型の整備率:43.1%	●	●	●				●				
		再掲	高層集合住宅の地震対策促進(2-1再掲)	適合証交付件数:59棟(R2.7)	●	●									
			避難所補完施設等の確保・管理	避難所補完施設:約500か所	●										●
			二次避難所の確保、運営体制の整備	協定締結:202施設(R1)	●		●								●
			応急仮設住宅に係る体制の整備	建設候補地データベースを管理(R1時点候補地:217か所)	●	●									●
		再掲	災害廃棄物等処理計画に基づいた対策の推進(8-1再掲)	災害廃棄物関連については、リスクシナリオ8-1にて総合掲載	●								●		
		再掲	災害時のトイレ対策の充実(2-5再掲)	—	●								●		
		災害時のメンタルヘルスケア体制の整備(DPAT等)	—	●		●								●	
		市民やボランティアと連携した避難者(避難所・在宅等)対応	—	●									●		

リスクシナリオNo	リスクシナリオ	区分	取組名	参考指標 や備考	1 行政 機能 ・消防等	2 都市 インフラ	3 保健 医療 ・福祉	4 エネ ルギー	5 情報 通信	6 産業 構造	7 交通 ・物流	8 環境	1 地域 力	2 研究 開発・人 材育成	
3-1															
3-1	市役所及び区役所の職員・施設等の被災等による行政機能の大幅な低下		災害対策活動の中枢拠点となる新本庁舎の整備	R4年度末竣工予定	●			●	●						
		再掲	公共建築物(庁舎・区役所等)の耐震化(1-1再掲)	全て完了(新本庁舎についてはR4年度末竣工予定)	●										
			危機管理体制の強化・充実・整備	—	●										●
			市重要施設の電力・燃料対策	一部庁舎や民間ビルは、72h分の電力確保未対応	●				●						
			石油連盟等との連携体制・重要施設の情報共有	重要施設情報(油種・給油口の位置や口径等)について定期報告	●			●							
			災害対策本部バックアップ体制の整備	本庁舎バックアップ施設:多摩防災センター	●			●	●						
			業務継続体制(BCP)の整備・充実	自然災害対策編として改定(R2.6)	●										●
		再掲	災害時協定等に基づく受援体制の確保	災害時協定の実効性確保の取組の推進等	●										
	水道管路の耐震化(6-2再掲)	リスクシナリオ6-2にて総合掲載	●	●	●				●						
	競輪場の拠点機能等の確保・整備	—	●	●											
4-1															
4-1	防災・災害対応に必要な通信インフラの麻痺・機能停止、テレビ・ラジオ放送の中断等により災害情報が必要な者に伝達できない事態		総合防災情報システムの安定運用と強化	R3年度次期システムに移行予定	●				●						
		再掲	情報通信機能の強化(データセンター移設運用)	データセンターに移設・運用済み	●				●						
			医療機関等との情報伝達体制の整備(2-4再掲)	デジタル移動系無線(7病院)、MCA無線(約80か所に計画配備済)	●		●			●				●	
			防災行政無線の再整備	同報系屋外受信機設置数:303基、移動系:261か所	●				●						
			防災行政無線の電波や音声の伝達状況の把握と改善	—	●				●						
再掲	消防指令システムの整備・機能強化	R2年度に、消防救急無線固定局(多重無線)の再整備予定	●				●								
	再掲	市施設、市立学校の緊急地震速報自動放送の拡充(1-1再掲)	庁舎・図書館等への拡充完了(一部市立学校のみ未完了)	●				●							
4-2															
4-2	必要な情報収集・発信の不備・遅延等により、住民の避難行動や救助が遅れる事態	再掲	台風対応タイムラインを活用した災害対応力の向上(1-4再掲)	庁内各局のタイムライン策定済み。継続運用による更新予定。	●									●	
		再掲	多摩川緊急治水対策の推進(1-4再掲)	令和元年東日本台風被害を踏まえた関係機関の取組を記載予定	●	●				●	●	●	●	●	
		再掲	安否確認方法の周知(2-3再掲)	—	●				●					●	
			総合防災情報システムを利用した情報収集・伝達体制の強化	—	●				●						●
			区における災害時の情報収集、整理の充実・強化	—	●				●						●
			災害情報カメラの整備・運用	市内7か所設置	●				●						
			水位計・地震計の整備運用	水位計:6か所、地震計:12か所	●				●						
			消防ヘリコプターの整備・運用	消防ヘリ:2機種	●				●						
			災害時における広報の充実	市HP、メールニュースかわさき、緊急速報メール等活用	—				●						●
			各種メディアの活用推進	Lアラート、かわさきFM、tvk、その他協定等活用	—				●						●
		再掲	適正な避難行動の周知(マイタイムライン等の活用)(1-4再掲)	R1年度には防災タブロイド誌に関連記事を掲載し、全戸配布	●										●
再掲	危険区域内の要配慮者施設等の防災力向上(1-4、1-5再掲)	法定の取組として把握すべき(避難確保計画策定率:38%)	●			●						●	●		
再掲	災害時要援護者支援制度などを活用した共助の取組(2-2再掲)	R1登録者数:5,434人(昨年の台風では、地域による対応の差が顕在)	●			●							●		
	再掲	社会福祉施設への情報伝達力向上	社会福祉施設等(約140施設)にMCA無線機配備・年1回訓練	●				●						●	
5-1															
5-1	サプライチェーンの寸断などによる企業等の生産力低下		卸売市場の耐震化	北部市場については取組完了(南部市場は現在実施中)								●			
		再掲	物流に係る道路の災害対策(5-5再掲)	リスクシナリオ5-5にて総合掲載								●			
			企業BCPの策定促進	啓発冊子の作成、企業BCP策定支援に係る補助金を創設(R2.5)	●									●	
			生産緑地の指定推進	1,710か所、268.1ha (R1)	●						●		●	●	
			農業用施設等の保守管理	—	●						●		●		
	農業用ため池の適正管理	市内7か所	—						●		●				
5-2															
5-2	エネルギー供給の停止による社会経済活動、サプライチェーンの維持への甚大な影響	再掲	ライフライン関係団体との連携強化(6-1再掲)	ライフライン連絡会議による情報共有を定期実施	●			●							
		再掲	道路の整備と道路改良事業に併せた無電柱化の推進(5-5再掲)	38km整備済み(R1) ※道路延長ベース	●	●					●				
		再掲	企業BCPの策定促進(5-1再掲)	企業BCP策定支援に係る補助金を創設(R2.5)	●					●			●		
		再掲	再生可能エネルギーの普及(2-1再掲)	補助実績:市民住宅向け:7,484件、事業者向け:130件	●			●				●			
5-3															
5-3	コンビナート・重要な産業施設の損壊、火災、爆発等		屋外タンクの耐震化対策の推進	タンク本体及び浮き屋根式の改修完了、浮き蓋の改修率56.6%		●		●		●					
			臨海部民間施設との情報共有体制の確立	川崎臨海部防災協議会の開催・訓練を実施				●	●	●					
			コンビナート関連施設の防災対策の推進	特定事業所に対し、講習会や立入検査等実施				●		●				●	
			消防力の補完体制の整備(受援体制)	事業所との調整及び応援協定を締結済み	●										
			消防艇の整備	消防艇2艇、新消防艇(小型艇)の建造(R2)	●										
			長周期地震動対策の検討・啓発	ぼうさい出前講座等による啓発	●										●
	各種訓練(石油コンビナート対策)	—	●	●									●		

リスクシナリオ No	リスクシナリオ	区分	取組名	参考指標 や備考	1 行政 機能 ・消防等	2 都市 インフラ	3 保健 医療 ・福祉	4 エネ ルギー	5 情報 通信	6 産業 構造	7 交通 ・物流	8 環境	1 地域 力	2 研究 開発・人 材育成
5-4														
5-4	海上輸送の機能の停止による経済活動等への大きな影響		港湾施設(耐震強化岸壁や係留施設)の耐震化	千鳥町7号岸壁等、対象5か所(1か所完了、2か所事業中)		●					●	●		
			川崎港海底トンネルの機能強化	トンネル本体の耐震化完了、人道・共同溝の整備予定		●					●	●		
			港湾における災害時行動計画(港湾BCP)の運用・訓練	港湾BCPIに基づく訓練を実施(今後、風水害編を策定予定)	●						●		●	●
5-5														
5-5	基幹的陸上交通ネットワークの機能停止		広域交通ネットワーク等の形成の推進	川崎市総合都市交通計画の全体見直し予定(R4)	●	●					●			
		参考	緊急輸送路を中心とした幹線道路の整備	都市計画道路整備率68.1%(緊急輸送指定箇所については84.5%)		●					●			
			臨海部の緊急物資輸送路の整備	段差発生抑制の対策完了(対象:6工区)		●					●			
			緊急交通路等の防災上重要な道路沿いの建築物の耐震化	—		●					●			
			道路の整備と道路改良事業に併せた無電柱化の推進	38km整備済み(R1) ※道路延長ベース		●					●			
			緊急輸送道路・緊急交通路についての市民への周知	—									●	
			橋りょうの耐震化	耐震化率:60%(R1)		●					●			
		再掲	港湾における災害時行動計画(港湾BCP)の運用・訓練(5-4再掲)	港湾BCPIに基づく訓練を実施(今後、風水害編を策定予定)	●						●		●	●
		再掲	川崎港海底トンネルの機能強化(5-4再掲)	トンネル本体の耐震化完了、人道・共同溝の整備予定							●	●		
		再掲	臨港道路東扇島水江町線の整備(5-4再掲)	緊急物資輸送ルート(現在は川崎港海底トンネルのみ)の代替性確保							●	●		
		再掲	重要な下水管きよの耐震化(軌道下及び緊急輸送路下)(6-3再掲)	川崎駅以南の重点地域はR2終了見込み	●	●	●			●				
			市内バス事業者との連携強化	—		●					●			
			交通手段の連携強化	—		●					●			
5-6														
5-6	工業用水等の供給途絶に伴う、生産活動への大きな影響		工業用水道施設(管路)の耐震化	概ね完了	●					●				
		参考	工業用水道施設(基幹施設)の耐震化	全て完了	●					●				
		再掲	石油連盟等との連携体制・重要施設の情報共有(3-1再掲)	リスクシナリオ3-1にて総合掲載				●						
6-1														
6-1	電力供給ネットワーク(変電所、送配電設備)や都市ガス供給、石油・LPGガスサプライチェーン等の長期間における機能の停止		ライフライン関係団体との連携強化	ライフライン連絡会議による情報共有を定期実施	●			●						
		再掲	道路の整備と道路改良事業に併せた無電柱化の推進(5-5再掲)	38km整備済み(R1) ※道路延長ベース		●					●			
		再掲	石油連盟等との連携体制・重要施設の情報共有(3-1再掲)	リスクシナリオ3-1にて総合掲載				●						
		再掲	再生可能エネルギーの普及(2-1再掲)	補助実績:市民住宅向け:7,484件、事業者向け:130件				●				●		
6-2														
6-2	上水道等の長期間にわたる供給停止		水道施設の耐震化	耐震化率…浄水施設:100%、配水施設:98.5%(R1)	●	●				●				
			基幹管路(水道)の耐震化	耐震化率…基幹管路(導水管・送水管・配水本管等):79.3%(R1)	●	●				●				
			水道管路の耐震化	耐震化率…重要な管路:91.4%(水道管路全体は34.9%)(R1)	●	●	●			●				
		再掲	応急給水拠点の整備(2-1再掲)	半径750m以内での受水可能、開設不要型の整備率:43.1%	●	●				●				
		再掲	自助・共助による備蓄の促進に向けた啓発(2-1再掲)	ぼうさい出前講座開催数:227回(R1)									●	
		再掲	石油連盟等との連携体制・重要施設の情報共有(3-1再掲)	リスクシナリオ3-1にて総合掲載、参考:長沢(灯油37h)、鷺沼(特A34h)				●						
		再掲	市民と協働した災害時の応急給水活動の充実(2-1再掲)	—	●								●	●
		再掲	災害時協定等に基づく受援体制の確保(3-1再掲)	—	●									
6-3														
6-3	汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止		下水道施設の耐震化	管理機能対策は完了、揚水機能確保について整備中	●	●				●				
			重要な下水管きよの耐震化	川崎駅以南の重点地域はR2終了見込み	●	●	●			●				
			下水道施設の浸水対策	津波対策は完了、風水害対策について検討中	●	●				●				
		再掲	石油連盟等との連携体制・重要施設の情報共有(3-1再掲)	リスクシナリオ3-1にて総合掲載				●						
		再掲	災害時のトイレ対策の充実(2-5再掲)	—	●							●		
		再掲	災害時協定等に基づく受援体制の確保(3-1再掲)	—	●									
6-4														
6-4	基幹的交通から地域交通網まで、交通インフラの長期間にわたる機能停止	再掲	5-5再掲	—										
6-5														
6-5	防災インフラの長期間にわたる機能不全	再掲	港湾施設(耐震強化岸壁や係留施設)の耐震化(5-4再掲)	千鳥町7号岸壁等、対象5か所(1か所完了、2か所事業中)		●					●	●		
		再掲	河川施設の整備・機能向上等(1-4再掲)	改修率(時間雨量50mmに対応):81.1%(R1)		●				●		●		
		再掲	農業用ため池の適正管理(5-1再掲)	市内7か所						●		●		
		再掲	港湾における災害時行動計画(港湾BCP)の運用・訓練(5-4再掲)	港湾BCPIに基づく訓練を実施(今後、風水害編を策定予定)	●						●		●	●

リスクシナリオ No	リスクシナリオ	区分	取組名	参考指標 や備考	1 行政 機能 ・消防等	2 都市 インフラ	3 保健 医療 ・福祉	4 エネ ルギー	5 情報 通信	6 産業 構造	7 交通 ・物流	8 環境	1 地域 力	2 研究 開発・人 材育成
7-1														
7-1	地震に伴う市街地の 大規模火災の発生 による死傷者の発生	再掲	地震に伴う出火防止に係る意識啓発 1-2再掲	— —									●	
7-2														
7-2	海上・臨海部の広域 複合災害の発生	再掲	5-3再掲	—										
7-3														
7-3	沿線・沿道の建物倒壊 に伴う閉塞、地下構造 物の倒壊等に伴う陥没 による交通麻痺	再掲	6-4再掲	—										
7-4														
7-4	防災インフラ等の損壊・ 機能不全や堆積した土 砂等の流出による死傷 者の発生	再掲	6-5再掲	—										
7-5														
7-5	有害物質の大規模漏洩・流出による市民の汚染		大気汚染物質・水質汚濁物質の漏洩流出防止	立入検査や指導を実施、事故時のマニュアルの改訂検討		●						●	●	
8-1														
8-1	大量に発生する災害 廃棄物の処理の停 滞により復興が大幅 に遅れる事態	参考 再掲	ごみ焼却施設の耐震対策 ごみ焼却施設の停電対策 災害廃棄物等処理計画に基づいた対策の推進 災害廃棄物仮保管場所の確保 石油連関等との連携体制・重要施設の情報共有(3-1再掲)	再構築中の橋処理センター(R4未完了予定)を除き、耐震対策済み 再構築中(または予定中)の2施設は、ブラックアウトスタート対応予定 — — リスクシナリオ3-1にて総合掲載	● ● ● ●			●				● ● ● ●		
8-2														
8-2	復旧・復興・生活再建を支える人材 等の不足、よりよい復興に向けたピ ジョンの欠如等により復興できなくな る事態	再掲	都市復興に向けた事前の取組の推進 自主防災組織や避難所運営会議の活動支援(2-2再掲) 市民の防災意識と知識の向上 若い世代の参加や人材育成 応急危険度判定体制整備(協定・職員育成)	職員向け研修や市民向け講演会を今後実施 自主防災組織数:750組織、各種助成金交付実績:341回(R1) 防災啓発冊子・タブロイド誌の配布や、ぼうさい出前講座の実施 児童・学生参加の訓練や、各種啓発の実施 訓練等、平時の取組があるか確認	● ● ● ●	●							● ● ● ●	● ● ● ●
8-3														
8-3	広域地盤沈下等による 広域・長期にわたる浸 水被害の発生により復 旧・復興が大幅に遅れ る事態	再掲 参考	1-4再掲(水害対策) 液状化危険度分布の作成・周知	— —									●	
8-4														
8-4	貴重な文化財や環境的資産の喪失、 地球コミュニティの崩壊等による 有形・無形の文化の衰退・損失	再掲 再掲 再掲	町内会・自治会館の整備支援(1-1再掲) 自主防災組織や避難所運営会議の活動支援(2-2再掲) 若い世代の参加や人材育成(8-2再掲)	— 自主防災組織数:750組織、各種助成金交付実績:341回(R1) 児童・学生参加の訓練や、各種啓発の実施	● ● ●	●							● ● ●	● ● ●
8-5														
8-5	事業用地の確保、仮設住宅・仮店 舗・仮事業所等の整備が進まず復 興が遅れる事態	再掲 再掲	地籍調査事業の推進 応急仮設住宅に係る体制の整備(2-6再掲) 災害廃棄物仮保管場所の確保(8-1再掲)	調査進捗率:11%(R1) — —	● ● ●	●						●		
8-6														
8-6	風評被害や生産力の回復遅れ、大 量の廃棄物処理等による経済等へ の甚大な影響	再掲 再掲	復旧・復興に向けた適正な情報発信(3-1再掲) 企業BCPの策定促進(5-1再掲)	リスクシナリオ3-1にて総合掲載(関連施策) 企業BCP策定支援に係る補助金を創設(R2.5)						●		●	●	

かわさき強靱化計画別紙 強靱化事業一覧表

リスクシナリオNo	強靱化事業CD	区分	重点	実施する事業の名称	関係局
				強靱化事業	
1-1	1101		● 民間の木造戸建、共同住宅等の耐震化	木造建築物耐震対策事業 民間マンション耐震対策事業	まちづくり局
1-1	1102		● 民間の特定建築物の耐震化	特定建築物耐震対策事業	まちづくり局
1-1	1103	新規	● 資産マネジメントに基づく庁舎等の防災機能強化	資産マネジメント推進事業	総務企画局、関係局、区
1-1	1104	新規	● 特定天井対策の推進	特定天井対策推進事業	総務企画局、関係局、区
1-1	1105	新規	● 緊急輸送道路・緊急交通路の機能維持	計画的な道路施設修繕事業 計画的な道路施設修繕事業 道路改良事業	建設緑政局
1-1	1106	新規	● 緊急輸送道路等における道路法面等の対策	道路計画調査事業 道路改良事業	建設緑政局
1-1	1107		● 緊急輸送道路等の無電柱化の推進	道路計画調査事業 道路改良事業	建設緑政局
1-1	1108		● 棚りょうの耐震化	耐震対策等棚りょう整備事業	建設緑政局
1-1	1109		● 老朽化補修等の倒壊防止(助成等)	宅地防災対策事業	まちづくり局
1-1	1110		● 危険なブロック塀等の改善促進(指導・助成等)	雑草・宅地に関する指導・審査事業	まちづくり局
1-1	1111		● 市施設、公立学校の緊急地震速報自動放送の拡充	危機管理対策事業	危機管理室
1-1	1112		● 都市防災機能の向上と広場等の空地の確保	地域地区等計画策定・推進事業	まちづくり局
1-1	1113		● 避難場所等の確保	防災対策管理運営事業 臨海部津波防災対策事業	危機管理室、区
1-1	1114		● 町内会館・自治会館の整備支援	地域振興事業	市民文化局
1-1	1115		● 市民防災広場の確保	農林環境保全・活用事業	経済労働局
1-1	1116		● 大規模施設における防災体制の強化	火災予防事業	消防局
1-1	1117		● 落下危険物の改善指導	屋外広告物管理事業	建設緑政局
1-1	1118		● 市民の防災意識等の向上の取組の推進	地域防災推進事業 水防業務 防災都市づくり基本計画推進事業	危機管理室、まちづくり局、建設緑政局、上下水道局、区
1-1	1119		● 地域における主体的な防災まちづくりの支援	防災まちづくり支援促進事業	まちづくり局、危機管理室、区
1-1	1120		● 児童生徒への防災教育、若い世代の防災意識の向上に向けた取組の推進	学校教育推進事業	教育委員会、危機管理室、区
1-1	1121		● 家具等の屋内収容物の地震対策の普及・促進	災害救助その他援護事業	危機管理室、健康福祉局、区
1-2	1201		● 密集市街地の改善	防災市街地整備促進事業	まちづくり局
1-2	1202	新規	● 幹線道路の整備	道路計画調査事業 道路改良事業	建設緑政局
1-2	1203		● 公園緑地の整備	公園防災機能向上事業 富士見公園整備事業 等々力緑地再編整備事業 生田緑地整備事業 等	建設緑政局、区
1-2	1204		● 耐震性防火水槽の整備	耐震性貯水槽建設事業	消防局
1-2	1205		● 消防署等々の施設整備	消防署改善事業 庁舎等整備事業	消防局
1-2	1206		● 消防指令システムの整備・機能強化	消防指令体制整備事業	消防局
1-2	1207		● 消防資機材等の整備	消防部等管理業務 警察消防の管理業務	消防局
1-2	1208		● 消防団員の確保・充実	消防団関係事業	消防局
1-2	1209		● 関係機関等と連携した訓練の実施	危機管理対策事業	危機管理室、関係局、区
1-2	1112	再掲	● 都市防災機能の向上と広場等の空地の確保	地域地区等計画策定・推進事業	まちづくり局
1-2	1113	再掲	● 避難場所等の確保	防災対策管理運営事業 臨海部津波防災対策事業	危機管理室、区
1-2	1116	再掲	● 大規模施設における防災体制の強化	火災予防事業	消防局
1-2	1118	再掲	● 市民の防災意識等の向上の取組の推進	地域防災推進事業 水防業務 防災都市づくり基本計画推進事業	危機管理室、まちづくり局、建設緑政局、上下水道局、区
1-2	1119	再掲	● 地域における主体的な防災まちづくりの支援	防災まちづくり支援促進事業	まちづくり局、危機管理室、区
1-3	1301		● 海岸保全施設の改良	海岸保全施設維持整備事業	港湾局
1-3	1302		● 防災行政無線の整備と情報伝達の強化	危機管理対策事業	危機管理室
1-3	1303		● 津波災害等を想定した情報伝達・随問等の操作点検	地域防災推進事業	港湾局
1-3	1304		● 津波ハザードマップの作成・周知	臨海部・津波防災対策事業	危機管理室、区、関係局
1-3	1305		● 臨海部における総合的な防災対策の推進	臨海部・津波防災対策事業	危機管理室、港湾局、消防局、経済労働局
1-3	1306		● 津波被害の軽減に向けた共助等の取組	臨海部・津波防災対策事業	危機管理室、港湾局
1-3	1307		● 災害時要援護者支援制度などを活用した共助の取組	地域防災推進事業	危機管理室、健康福祉局、区
1-3	1113	再掲	● 避難場所等の確保	臨海部・津波防災対策事業	危機管理室、区
1-3	1118	再掲	● 市民の防災意識等の向上の取組の推進	地域防災推進事業 水防業務 防災都市づくり基本計画推進事業	危機管理室、まちづくり局、建設緑政局、上下水道局、区
1-4	1401		● 河川施設の整備・機能向上等	河川施設更新事業 河川・水路維持修繕事業 雨水流出抑制施設指導業務 河川改修事業	建設緑政局
1-4	1402		● 適切な維持管理や雨水流出抑制施設の設置指導	雨水流出抑制施設指導業務 河川・水路維持修繕	建設緑政局
1-4	1403		● 浸水被害軽減対策の推進	浸水対策事業	上下水道局
1-4	1404	新規	● 適切な避難行動の周知(マイタイムライン等の活用)	地域防災推進事業 水防業務	危機管理室、区、建設緑政局
1-4	1405	新規	● 要配慮者施設等の防災力向上	危機管理対策事業	危機管理室、建設緑政局、河川課、こども未来局、健康福祉局、教育委員会
1-4	1301	再掲	● 海岸保全施設の改良	海岸保全施設維持整備事業	港湾局
1-4	1302	再掲	● 防災行政無線の整備と情報伝達の強化	危機管理対策事業	危機管理室
1-4	1303	再掲	● 津波災害等を想定した情報伝達・随問等の操作点検	地域防災推進事業	港湾局
1-4	1113	再掲	● 避難場所等の確保	防災対策管理運営事業 臨海部津波防災対策事業	危機管理室、区
1-4	1209	再掲	● 関係機関等と連携した訓練の実施	危機管理対策事業	危機管理室、関係局、区
1-4	1307	再掲	● 災害時要援護者支援制度などを活用した共助の取組	地域防災推進事業	危機管理室、健康福祉局、区
1-4	1118	再掲	● 市民の防災意識等の向上の取組の推進	地域防災推進事業 水防業務 防災都市づくり基本計画推進事業	危機管理室、まちづくり局、建設緑政局、上下水道局、区
1-5	1501		● 宅地耐震化推進事業の推進(大規模盛土造成地の調査等)	宅地防災対策事業	まちづくり局
1-5	1502		● 火山災害対策の検討	防災対策管理運営事業	危機管理室

リスクシナリオNo	強靱化事業CD	区分	重点	実施する事業の名称	関係局
1-5	1503		● 自主防災組織や避難所運営会議の活動支援	地域防災推進事業 地域課題対応事業 自主防災組織事業及び地域の危機管理対策	危機管理室、区
1-5	1108	再掲	● 老朽化補修等の倒壊防止(助成等)	宅地防災対策事業	まちづくり局
1-5	1106	再掲	● 緊急輸送道路等における道路法面等の対策	計画的な道路施設修繕事業 道路改良事業	建設緑政局
1-5	1302	再掲	● 防災行政無線の整備と情報伝達の強化	危機管理対策事業	危機管理室
1-5	1113	再掲	● 避難場所等の確保	防災対策管理運営事業 臨海部津波防災対策事業	危機管理室、区
1-5	1405	再掲	● 要配慮者施設等の防災力向上	危機管理対策事業	危機管理室、建設緑政局、河川課、こども未来局、健康福祉局、教育委員会
1-5	1209	再掲	● 関係機関等と連携した訓練の実施	危機管理対策事業	危機管理室、関係局、区
1-5	1307	再掲	● 災害時要援護者支援制度などを活用した共助の取組	地域防災推進事業	危機管理室、健康福祉局、区
1-5	1118	再掲	● 市民の防災意識等の向上の取組の推進	地域防災推進事業 水防業務 防災都市づくり基本計画推進事業	危機管理室、まちづくり局、建設緑政局、上下水道局、区
2-1	2101		● 避難施設としての学校施設の機能強化	学校施設環境改善事業	教育委員会
2-1	2102	新規	● エレベーター等の安全対策(市保有施設)	資産マネジメント推進事業	総務企画局、関係局、区
2-1	2103		● 市物産拠点の確保・整備	卸売市場の管理運営事業	経済労働局
2-1	2104		● 食料等生活必需品の確保	消費者啓発育成事業	経済労働局
2-1	2105		● 公的備蓄の適正管理	防災施設整備事業	危機管理室、区、環境局
2-1	2106		● 配水池・配水塔の整備	主要施設の更新・耐震化事業	上下水道局
2-1	2107		● 水道管路の耐震化	送・配水管の更新・耐震化事業	上下水道局
2-1	2108		● 応急給水拠点の整備	送・配水管の更新・耐震化事業	上下水道局
2-1	2109		● 市民と協働した災害時の応急給水活動の充実	水・工業用水道の危機管理対策事業	上下水道局
2-1	2110		● 高層集合住宅の震災対策推進事業	高層集合住宅の震災対策推進事業	まちづくり局
2-1	2111	新規	● 大規模建築物の防災力向上	防災対策管理運営事業	危機管理室、まちづくり局
2-1	2112		● 再生可能エネルギーの普及推進	環境エネルギー推進事業	環境局
2-1	2113		● 災害時協定等に基づく受援体制の確保	防災対策管理運営事業	危機管理室、区、関係局
2-1	2114	新規	● 地域における防犯対策の推進	防犯対策事業	市民文化局
2-1	1101	再掲	● 民間の木造戸建、共同住宅等の耐震化	木造建築物耐震対策事業 民間マンション耐震対策事業	まちづくり局
2-1	1102	再掲	● 民間の特定建築物の耐震化	特定建築物耐震対策事業	まちづくり局
2-1	1118	再掲	● 市民の防災意識等の向上の取組の推進	地域防災推進事業 水防業務 防災都市づくり基本計画推進事業	危機管理室、まちづくり局、建設緑政局、上下水道局、区
2-2	2201		● 消防団の救助・救急活動に必要な資機材の配備と維持管理	消防団関係事業	消防局
2-2	2202		● 消防・リコプターへの安全・確実・迅速な運航	航空関係業務 ヘリコプター整備事業	消防局
2-2	2203		● 警察等の広域応援部隊の活動拠点の整備	危機管理対策事業	危機管理室
2-2	2204		● 自助・共助による応急救護の取組(啓発・訓練等)	地域課題対応事業 緊急活動事業 地域防災推進事業	危機管理室、消防局(啓発・訓練等)
2-2	2205		● 企業が持つ防災資源の提供や人的支援の協力体制の推進	地域防災推進事業	危機管理室
2-2	2206		● 長期地震動対策の検討・開発	臨海部・津波防災対策事業	危機管理室
2-2	1101	再掲	● 民間の木造戸建、共同住宅等の耐震化	木造建築物耐震対策事業 民間マンション耐震対策事業	まちづくり局
2-2	1102	再掲	● 民間の特定建築物の耐震化	特定建築物耐震対策事業	まちづくり局
2-2	1103	再掲	● 資産マネジメントに基づく庁舎等の防災機能強化	資産マネジメント推進事業	総務企画局、関係局、区
2-2	1203	再掲	● 公園緑地の整備	公園防災機能向上事業 富士見公園整備事業 等々力緑地再編整備事業 生田緑地整備事業 等	建設緑政局、区
2-2	1205	再掲	● 消防署等々の施設整備	消防署改善事業 庁舎等整備事業	消防局
2-2	1206	再掲	● 消防指令システムの整備・機能強化	消防指令体制整備事業	消防局
2-2	1208	再掲	● 消防団員の確保・充実	消防団関係事業	消防局
2-2	2113	再掲	● 災害時協定等に基づく受援体制の確保	防災対策管理運営事業	危機管理室、区、関係局
2-2	1209	再掲	● 関係機関等と連携した訓練の実施	危機管理対策事業	危機管理室、関係局、区
2-2	1503	再掲	● 自主防災組織や避難所運営会議の活動支援	地域防災推進事業 地域課題対応事業 自主防災組織事業及び地域の危機管理対策	危機管理室、区
2-2	1307	再掲	● 災害時要援護者支援制度などを活用した共助の取組	地域防災推進事業	危機管理室、健康福祉局、区
2-2	1118	再掲	● 市民の防災意識等の向上の取組の推進	地域防災推進事業 水防業務 防災都市づくり基本計画推進事業	危機管理室、まちづくり局、建設緑政局、上下水道局、区
2-2	1120	再掲	● 児童生徒への防災教育、若い世代の防災意識の向上に向けた取組の推進	学校教育推進事業	教育委員会、危機管理室、区
2-3	2301		● 主要駅における帰宅困難者対策の推進	帰宅困難者対策推進事業	危機管理室、区
2-3	2302		● 広域連携(九都府市・四県市)による帰宅困難者対策の推進	帰宅困難者対策推進事業	危機管理室、区
2-3	2303		● 路線車の拠点機能等の確保・整備	路線車整備事業	経済労働局
2-3	2304		● 避難場所等の確保・管理(帰宅困難者一時滞在施設)	帰宅困難者対策推進事業	危機管理室
2-3	2305		● 公的備蓄の適正管理(帰宅困難者用)	帰宅困難者対策推進事業	危機管理室
2-3	2306		● 安否確認方法の市民への周知	危機管理対策事業	危機管理室
2-3	2307		● 交通関係機関との連携強化	市バス地域貢献事業	危機管理室、交通局、区
2-3	1209	再掲	● 関係機関等と連携した訓練の実施	危機管理対策事業	危機管理室、関係局、区
2-4	2401		● 災害拠点病院の機能強化(情報連携・自家発・備蓄)	川崎病院の運営 多摩病院の運営管理 災害時医療救護対策事業	病院局、健康福祉局
2-4	2402		● 市重要施設の電力・燃料対策の推進	防災対策管理運営事業	危機管理室、関係局、区
2-4	2403		● 下水道の管まよ・施設の耐震化	防災対策管理運営事業	上下水道局
2-4	2404		● 災害時における医療救護体制の整備の推進	災害時医療救護対策事業	健康福祉局
2-4	2405		● 医療関係団体等との連携強化	災害時医療救護対策事業	健康福祉局、区
2-4	2406		● 医療機関等との情報伝達体制の整備	災害時医療救護対策事業	健康福祉局、危機管理室
2-4	2407		● 救急車以外の負傷者搬送体制の整備	災害時医療救護対策事業	健康福祉局
2-4	2408		● 災害時のメンタルヘルスクア体制の整備(OPAT等)	精神保健事業	健康福祉局
2-4	2409		● 医薬品等の確保、供給・受援体制の整備	災害時医療救護対策事業	健康福祉局

リスクシナリオNo	強靱化事業CD	区分	重点	強靱化事業	関連する事務事業名	関係局
6-4	1106	再規	● 緊急輸送道路等における道路法面等の対策		計画的な道路施設補修事業 道路改良事業	建設線政局
6-4	1107	再規	● 緊急輸送道路等の無電柱化の推進		道路計画調査事業 道路改良事業	建設線政局
6-4	5101	再規	● 緊急交通路等の防災上重要な道路沿いの建築物の耐震化		特定建築物耐震対策事業	まちづくり局
6-4	1108	再規	● 橋りょうの耐震化		耐震対策等橋りょう整備事業	建設線政局
6-4	5102	再規	● 踏切の立体交差化の推進		京浜急行大師線連続立体交差事業 JR南武線連続立体交差事業 道路改良事業	建設線政局
6-4	5112	再規	道路機能の早期復旧体制の整備		道路・橋りょう等の維持補修事業 防災対策管理運営事業	危機管理室、建設線政局、区
6-4	5103	再規	臨海部の緊急輸送道路の整備		港湾施設整備事業	港湾局
6-4	5105	再規	● 川崎港海底トンネルの機能強化		川崎港海底トンネル改修事業	港湾局
6-4	5106	再規	● 臨港道路東馬島水江町線の整備		臨港道路東馬島水江町線整備事業	港湾局
6-4	2403	再規	● 下水道の管きよ・施設の耐震化		下水道管きよ・施設の地震対策事業	上下水道局
6-4	5111	再規	広域交通ネットワーク等の形成の推進		総合交通計画調査事業 鉄道計画関連事業	まちづくり局
6-4	5113	再規	緊急輸送道路・緊急交通路についての市民への周知		地域防災推進事業	建設線政局
6-4	2307	再規	交通関係機関の連携強化		市バス地域貢献事業	危機管理室、交通局、区
6-4	5114	再規	港湾BCPの運用、訓練の実施		地域防災推進事業	港湾局
6-5	6501	新規	河川施設の更新・機能向上等		河川施設更新事業	建設線政局
6-5	5104	再規	● 港湾施設の耐震化		港湾施設改修(防災・減災)事業	港湾局
6-5	5114	再規	港湾BCPの運用、訓練の実施		地域防災推進事業	港湾局
6-5	5108	再規	農業用ため池の適正管理		農業生産基盤維持・管理事業	経済労働局
7-1	7101	再規	地震に伴う出火防止に係る意識啓発		地域防災推進事業	危機管理室、関係局、区
7-1	1112	再規	都市防災機能の向上と広場の確保		地域地区等計画策定・推進事業	まちづくり局
7-1	1113	再規	避難場所等の確保		防災対策管理運営事業 臨海部津波防災対策事業	危機管理室、区
7-1	1116	再規	大規模施設における防災体制の強化		火災予防事業	消防局
7-1	1118	再規	● 市民の防災意識等の向上の取組の推進		地域防災推進事業 水防業務 防災都市づくり基本計画推進事業	危機管理室、まちづくり局、建設線政局、上下水道局、区
7-1	1119	再規	● 地域における主体的な防災まちづくりの支援		防災まちづくり支援促進事業	まちづくり局、危機管理室、区
7-1	1201	再規	● 密着市街地の改善		防犯市街地整備促進事業	まちづくり局
7-1	1203	再規	● 公園緑地の整備		公園防災機能向上事業 都市公園整備事業 等々力緑地再編整備事業 生田緑地整備事業 等	建設線政局、区
7-1	1204	再規	● 耐震性防火水槽の整備		耐震性貯水槽建設事業	消防局
7-1	1205	再規	消防署等々の施設整備		消防署改築事業 庁舎等整備事業	消防局
7-1	1206	再規	消防指令システムの整備・機能強化		消防指令体制整備事業	消防局
7-1	1207	再規	● 消防資機材等の整備		消防車両等管理業務 警防資機材の管理業務	消防局
7-1	1208	再規	消防団員の確保・充実		消防団関係事業	消防局
7-1	1209	再規	● 関係機関等と連携した訓練の実施		危機管理対策事業	危機管理室、関係局、区
7-2	1201	再規	臨海部孤立化対策		臨海部・津波防災対策事業	危機管理室、港湾局
7-2	5301	再規	コンビナート関連施設における特定防災施設等の整備		危険施設等規制事業	消防局
7-2	5302	再規	屋外タンクの耐震化対策の推進		危険施設等規制事業	消防局
7-2	5303	再規	石油コンビナートにおける補完体制の整備		活動計画・出場計画に関する事務	消防局
7-2	5304	再規	消防艇の運用・維持管理		消防艇管理事業	消防局
7-2	5305	再規	臨海部民間施設との情報共有体制の確立		臨海部・津波防災対策事業	危機管理室、港湾局、臨海部国際戦略本部、川崎区
7-2	5306	再規	石油コンビナートに係る防災対策の実施		警防活動事業 臨海部・津波防災対策事業	消防局、危機管理室、関係局
7-2	2206	再規	長期期地震動対策の検討・啓発		臨海部・津波防災対策事業	危機管理室
7-3	7301	新規	路面下空洞調査の実施		占用業務管理	建設線政局
7-3	1202	再規	● 幹線道路の整備		道路計画調査事業 道路改良事業	建設線政局
7-3	1105	再規	● 緊急輸送道路・緊急交通路の機能維持		計画的な道路施設補修事業	建設線政局
7-3	1106	再規	● 緊急輸送道路等における道路法面等の対策		計画的な道路施設補修事業 道路改良事業	建設線政局
7-3	1107	再規	● 緊急輸送道路等の無電柱化の推進		道路計画調査事業 道路改良事業	建設線政局
7-3	5101	再規	● 緊急交通路等の防災上重要な道路沿いの建築物の耐震化		特定建築物耐震対策事業	まちづくり局
7-3	1108	再規	● 橋りょうの耐震化		耐震対策等橋りょう整備事業	建設線政局
7-3	5102	再規	● 踏切の立体交差化の推進		京浜急行大師線連続立体交差事業 JR南武線連続立体交差事業 道路改良事業	建設線政局
7-3	5112	再規	道路機能の早期復旧体制の整備		道路・橋りょう等の維持補修事業 防災対策管理運営事業	危機管理室、建設線政局、区
7-3	5103	再規	臨海部の緊急輸送道路の整備		港湾施設整備事業	港湾局
7-3	5105	再規	● 川崎港海底トンネルの機能強化		川崎港海底トンネル改修事業	港湾局
7-3	5106	再規	● 臨港道路東馬島水江町線の整備		臨港道路東馬島水江町線整備事業	港湾局
7-3	2403	再規	● 下水道の管きよ・施設の耐震化		下水道管きよ・施設の地震対策事業	上下水道局
7-3	5111	再規	広域交通ネットワーク等の形成の推進		総合交通計画調査事業 鉄道計画関連事業	まちづくり局
7-3	5115	再規	緊急輸送道路・緊急交通路についての市民への周知		地域防災推進事業	建設線政局
7-3	2307	再規	交通関係機関の連携強化		市バス地域貢献事業	危機管理室、交通局、区
7-3	5114	再規	港湾BCPの運用、訓練の実施		地域防災推進事業	港湾局
7-4	6501	再規	河川施設の更新・機能向上等		河川施設更新事業	建設線政局
7-4	5104	再規	● 港湾施設の耐震化		港湾施設改修(防災・減災)事業	港湾局
7-4	5114	再規	港湾BCPの運用、訓練の実施		地域防災推進事業	港湾局
7-4	5108	再規	農業用ため池の適正管理		農業生産基盤維持・管理事業	経済労働局
7-4	1404	再規	● 適切な避難行動の周知(マイタイムライン等の活用)		地域防災推進事業 水防業務	危機管理室、区、建設線政局
7-5	7501	再規	大気汚染物質・水質汚濁物質の漏洩・流出防止(有害物質等の漏洩・流出防止)		大気汚染防止対策事業 水質汚濁防止対策事業	環境局
8-1	8101	再規	● ごみ焼却施設の耐震対策		廃棄物施設建設事業	環境局
8-1	8102	再規	災害廃棄物仮保管場所の確保		廃棄物企画調整事業	環境局

リスクシナリオNo	強靱化事業CD	区分	重点	強靱化事業	関連する事務事業名	関係局
8-1	1101	再規	● 民間の木造戸建、共同住宅等の耐震化		木造建築物耐震対策事業 民間マンション耐震対策事業	まちづくり局
8-1	1102	再規	● 民間の特定建築物の耐震化		特定建築物耐震対策事業	まちづくり局
8-1	2402	再規	● 市重要施設の電力・燃料対策の推進		災害廃棄物等処理計画に基づいた対策の推進	危機管理室、関係局、区
8-1	2504	再規	● 災害廃棄物等処理計画に基づいた対策の推進		廃棄物企画調整事業	環境局
8-2	8201	再規	● 都市復興にかかる平時からの取組の推進		防災都市づくり基本計画推進事業	総務企画局、危機管理室、まちづくり局
8-2	8202	新規	● 地域包括ケアシステムの構築		地域包括ケアシステム推進事業	健康福祉局
8-2	8203	新規	● 「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」に基づく取組推進		コミュニティ推進事業	市民文化局
8-2	8204	再規	● 緊急危険度判定体制の整備		建築・宅地に関する指導・審査事業	まちづくり局
8-2	8205	新規	● 建築物審査認定審査及び罹災証明発行体制の整備		危機管理対策事業	危機管理室、財政局
8-2	8206	新規	● 町内会・自治会活動の活性化に向けた支援		地域振興事業	市民文化局
8-2	1503	再規	● 自主防災組織や避難所運営会議の活動支援		地域防災推進事業 地域課題対応事業 自主防災組織事業及び地域の危機管理対策	危機管理室、区
8-2	1118	再規	● 市民の防災意識等の向上の取組の推進		地域防災推進事業 水防業務 防災都市づくり基本計画推進事業	危機管理室、まちづくり局、建設線政局、上下水道局、区
8-2	1120	再規	● 児童生徒への防災教育・若い世代の防災意識の向上に向けた取組の推進		学校安全推進事業	教育委員会、危機管理室、区
8-3	1401	再規	● 河川施設の整備・機能向上等		河川施設更新事業 河川・水路維持補修事業 雨水流出抑制施設指図書業務 河川改修事業	建設線政局
8-3	1402	再規	● 適切な維持管理や雨水流出抑制施設の設置指導		雨水流出抑制施設指図書業務 河川・水路維持補修	建設線政局
8-3	1403	再規	● 浸水被害軽減対策の推進		浸水対策事業	上下水道局
8-3	1301	再規	● 海岸保全施設改修の推進		海岸保全施設維持整備事業	港湾局
8-3	1302	再規	● 防災行政無線の整備と情報伝達の強化		危機管理対策事業	危機管理室
8-3	1303	再規	● 津波災害等を想定した情報伝達・随時等の操作点検		地域防災推進事業	港湾局
8-3	8201	再規	● 都市復興にかかる平時からの取組の推進		防災都市づくり基本計画推進事業	総務企画局、危機管理室、まちづくり局
8-3	5112	再規	道路機能の早期復旧体制の整備		道路・橋りょう等の維持補修事業 防災対策管理運営事業	危機管理室、建設線政局、区
8-3	1113	再規	避難場所等の確保		防災対策管理運営事業 臨海部津波防災対策事業	危機管理室、区
8-3	1307	再規	● 災害時要援護者支援制度などを活用した共助の取組		地域防災推進事業	危機管理室、健康福祉局、区
8-3	1404	再規	● 適切な避難行動の周知(マイタイムライン等の活用)		地域防災推進事業 水防業務	危機管理室、区、建設線政局
8-3	1405	再規	● 要配慮者施設等の防災力向上		危機管理対策事業	危機管理室、建設線政局、河川課、こども未来局、健康福祉局、教育委員会
8-3	1118	再規	● 市民の防災意識等の向上の取組の推進		地域防災推進事業 水防業務 防災都市づくり基本計画推進事業	危機管理室、まちづくり局、建設線政局、上下水道局、区
8-4	8401	新規	● 文化財の保護・活用に向けた取組の推進		文化財保護・活用事業 防災都市づくり基本計画推進事業	教育委員会 市民文化局
8-4	1114	再規	● 町内会館・自治会館の整備支援		地域振興事業	市民文化局
8-4	1503	再規	● 自主防災組織や避難所運営会議の活動支援		地域防災推進事業 地域課題対応事業 自主防災組織事業及び地域の危機管理対策	危機管理室、区
8-4	8203	再規	● 「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」に基づく取組推進		コミュニティ推進事業	市民文化局
8-4	1120	再規	● 児童生徒への防災教育・若い世代の防災意識の向上に向けた取組の推進		学校安全推進事業	教育委員会、危機管理室、区
8-5	8501	再規	● 地籍調査事業の推進		地籍調査事業	建設線政局
8-5	8502	新規	● 空き家活用推進事業		空き家活用推進事業	まちづくり局
8-5	1101	再規	● 民間の木造戸建、共同住宅等の耐震化		木造建築物耐震対策事業 民間マンション耐震対策事業	まちづくり局
8-5	1102	再規	● 民間の特定建築物の耐震化		特定建築物耐震対策事業	まちづくり局
8-5	2604	再規	● 応急仮設住宅に係る体制の整備		高齢者等に適切に住宅供給推進事業	まちづくり局
8-5	2504	再規	● 災害廃棄物等処理計画に基づいた対策の推進		廃棄物企画調整事業	環境局
8-5	8201	再規	● 都市復興にかかる平時からの取組の推進		防災都市づくり基本計画推進事業	総務企画局、危機管理室、まちづくり局
8-6	8601	新規	● 迅速な被災者支援の実施に向けた取組の推進		防災対策管理運営事業	危機管理室、関係局
8-6	5109	再規	● 企業のBCP策定促進		ものづくり中小企業経営支援事業	経済労働局、危機管理室
8-6	4205	再規	● 災害時における広報の充実		危機管理対策事業	危機管理室、総務企画局